



2021年 ボッシュ・グループ年次記者会見 ボッシュ、コロナ禍においても日本国内で黒字を達成

2021年6月17日
C/CGR-JP-2021-07

- ▶ 日本国内における第三者連結売上高は 2,690 億円(約 22 億ユーロ)
- ▶ 世界市場で主導的な役割を果たす日本の自動車メーカーを継続して支援する決意を表明
- ▶ 2022年からの iBooster の日本への製造開始は、日本市場への強いコミットメントの表れ
- ▶ 日本での事業開始から 110 周年

東京 ― グローバル規模で革新のテクノロジーとサービスを提供するリーディングカンパニーであるボッシュの 2020 年度の日本国内における第三者連結売上高は、2,690 億円(約 22 億ユーロ)でした。売上高においてはコロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)の影響を大きく受けたものの、EBIT(支払金利前税引前利益)では黒字を達成しました。年の後半にビジネスが持ち直したことで、2020 年当初の予測を上回る業績をあげました。

2021年の業績見通しに関しては、売上高は前年比2桁増になると見込んでいます。2021年第一四半期(1月～3月)の売上高は好調なスタートを切りましたが、コロナウイルスやワクチン供給の遅れ、世界的な半導体不足という状況が、本年度の業績に影響を与える可能性もあります。「現在の状況から、日本においても厳しい1年となることが予想されますが、長期的な可能性を有する日本の自動車市場に引き続き貢献していきます。今後も、当社のスローガンであるInvented for lifeを掲げて日本におけるポートフォリオの更なる拡大を図り、人々や生活に役立つ革新的な技術を提供します」と、ボッシュ株式会社代表取締役社長のクラウス・メーダーは年次記者会見で述べています。

日本におけるボッシュ・グループの従業員数は、2020年12月31日現在、6,500名となっています。

110年におよぶ日本の自動車市場への貢献

コロナウイルスの世界的流行という状況下においても、日本の自動車メーカーは世界自動車生産台数において30%のシェアを占め、市場での強い存在感を示しています。ポッシュでは、今後10年にわたって、日本の自動車メーカーが同水準を維持すると予測しています。2021年は、ポッシュが日本で事業を開始してから110周年にあたります。これは、ポッシュが日本の自動車メーカーのニーズに対して、長年にわたり技術とソリューションで応えてきたことを意味しています。「当社は今後も、変革期において魅力あふれるクルマ作りを国内外で追及する日本の自動車メーカーを、全力で支援してまいります」と、取締役副社長を務めるクリスチャン・メッカーは語っています。

日本市場へのコミットメントを示す日本での製造開始

日本市場への強いコミットメントを示す一例として、ポッシュは2022年後半から日本で電動ブレーキブースター「iBooster」の製造を開始することを、年次記者会見にて発表しています。iBoosterは、無負圧への対応、ペダルフィーリングのカスタマイズ、衝突被害軽減ブレーキの性能向上、そして自動運転下における冗長性など、高性能なブレーキ機能を実現する現代のブレーキシステムです。ポッシュでは、電動ブレーキブースター市場が、今後2027年まで年率20%以上で拡大すると予測しています。また、上記のiBoosterの主な利点は、自動化および電動化に対する先進的な取り組みを進める日本の自動車メーカーとの親和性が高いとポッシュでは見えています。日本でiBoosterの製造を開始することで、他のグローバル製造拠点に加え、国内においても、ものづくりの文化の浸透している日本の自動車メーカーからの要望に対応することが可能となります。

加えて、ポッシュでは、日本の自動車メーカーの小型車への要望に対応した派生製品iBooster Compactの開発を進めています。量産開始は2022年の予定で、現在、複数の自動車メーカーとの導入の検討を進めています。なお、iBooster Compactも日本での製造を予定しています。

ポッシュでは、iBoosterの搭載車両の増加に伴い、より多くの車両が緊急時に迅速に停止できるようになることから、より安全な道路環境につながると期待しています。ポッシュは次世代の主力製品となるiBoosterの日本での製造開始にあたり、30億円の製造設備投資を予定しています。

クライメートニュートラルおよびeモビリティでサステイナブルに発展

ポッシュは、クライメートアクションに関する独自の目標に向かって計画を進めています。2020年春には、ポッシュ・グループの世界中の400以上の拠点でクライメートニュートラル認証を受けるという大きなマイルストーンを達成し、既に独立機関からの認証も受けています。その結果、ポッシュは日本の拠点も含め、CO₂を排出しない、世界初の事業会社となっています。

ポッシュは更なるアクションを講じており、2030年までにサプライヤーから顧客に至るバリューチェーン全体で、2018年比でCO₂排出量の15%にあたる6,700万トンの削減を表明しています。また、固体酸化燃料電池(SOFC)を含む、水素から熱や電力を生産する新しいアプローチにも取り組んでいます。ドイツでのSOFCパイロットプラントの稼働に続き、日本でも2020年に専門チームを立ち上げ、日本市場での開拓の可能性を調査しています。なお、ポッシュは現在、渋谷本社のショールームにSOFCのデモ機を展示しています(2021年9月上旬まで展示予定)。

ポッシュでは、道路交通におけるクライメートアクションにも取り組んでいます。e モビリティにおける将来のパワートレインの準備を進めており、2021 年だけで 7 億ユーロを e モビリティに投資する予定です。なお、これまでの累計投資金額は、50 億ユーロに達しています。ポッシュでは、電力のみで走行する電気自動車(EV)に限定せずオープンで幅広いアプローチを取っており、サステナブルかつパーソナライズされた、手頃な価格で入手できるモビリティの実現に向け、様々なパワートレインコンセプトを展開しています。これには、EV やハイブリッド車、燃料電池車向けの新しいパワートレインコンポーネントの開発、内燃機関における効率性向上や、eFuel と呼ばれる合成燃料の使用なども視野に入れていきます。

AI・IoT 先進企業への成長

ポッシュは戦略的な目標として掲げる“*Invented for life*”のもと、グローバルな技術およびサービスサプライヤーとしての地位向上に努めています。新技術のひとつとして挙げられるのが、ポッシュのビルディングテクノロジー部門がコロナウイルス対策として開発した、「*People Counting* (ピープル・カウント)」です。2020 年 11 月、ポッシュセキュリティシステムズ株式会社は Philips 社と共同で、ポッシュのピープル・カウントと、Philips のデジタルサイネージ用ディスプレイを組み合わせた「*People Counting Visualization System* (ピープル カウント ソリューション)」を日本市場に投入しています。ピープル カウント ソリューションは、ポッシュのインテリジェント監視カメラを用いて特定のエリアに出入りする人数をカウントし、事前に設定した一定の人数を超えた場合、Philips のデジタルサイネージ上で警告表示を出す仕組みとなっています。このソリューションの提供により、ショッピングモールや空港などの施設側がコロナウイルス対策として密となる状況を回避し、ソーシャルディスタンスを確保することを支援します。

ポッシュではまた、モノのインターネット(IoT)と人工知能(AI)を組み合わせた AI・IoT が、数十億ユーロ規模の市場で成長の機会をもたらすと考えています。ポッシュは既に、AI・IoT 先進プロバイダーへととなりつつあります。ポッシュはすでにネットワーク対応の電動工具、家電製品、ヒーティングシステムを約 1,000 万台販売しており、アクティブユーザーの数は増加傾向にあります。遅くとも 2025 年には、ポッシュのいずれの製品にも、AI が備わるか、または開発や製造の過程で AI を活用することを目指しています。消費者向け製品に対応する AI センサーのみならず、ポッシュでは AI は製造においても有益であることを確認しています。例えば、2021 年中に約 50 のパワートレイン工場に、製造工程の早い段階で異常や不具合を検知する AI ベースのシステムを繋げます。これにより、工場はより効率的、生産的かつ環境に優しくなるとともに、より高品質な製品の製造が可能となります。このようにして、ポッシュは、事業を展開するすべての分野で AI・IoT のリーディングカンパニーになることを目指しています。

世界のポッシュ・グループ: 2021 年の展望と長期的な戦略の方向性

ポッシュ・グループは、コロナウイルスのパンデミックの影響を受けながらも 2020 年の業績は黒字を達成し、2021 年第一四半期も好調なスタートを切っています。「ポッシュはコロナウイルスのパンデミック 1 年目を見事に乗り切りました」と、ロバート・ポッシュ GmbH 取締役会会長のフォルクマル・デナーは述べています。しかしながらポッシュでは、2021 年も主にコロナウイルスのパンデミックにより、厳しい 1 年となることを予想しています。

ボッシュでは、技術や環境の大きな変化を背景に新たなビジネスチャンスを開拓するために、モノのインターネット (IoT) と人工知能 (AI) を組み合わせ、e モビリティに注力しています。「e モビリティへの移行において勝者となった企業のひとつと言っても過言ではなく、AI を活用することでソフトウェア事業のさらなる大幅な拡大を図っています」と、デナーは語っています。

報道関係対応窓口:

角谷 清彦

古市 愛子

電話: +81-3-5485-3393

日本のボッシュ・グループ概要

日本のボッシュはボッシュ(株)、ボッシュ・レックスロス(株)、その他の関係会社から構成されます。ボッシュ(株)は自動車用パーツの開発、製造、販売そしてサービスの業務を展開し、また自動車用補修パーツや電動工具も取り扱っています。ボッシュ・レックスロスは油圧機器事業、FA モジュールコンポーネントやその他のシステムの開発と生産を行い、日本の産業機器技術に貢献しています。さらにボッシュセキュリティシステムズ株式会社は、人命や建築物、財産などを守る製品とソリューションの提供を主要な事業としています。2020 年の日本のボッシュ・グループの第三者連結売上高は約 2,690 億円で、従業員数は約 6,500 人です。

世界のボッシュ・グループ概要

ボッシュ・グループは、グローバル規模で革新のテクノロジーとサービスを提供するリーディングカンパニーです。2020 年の従業員数は約 39 万 5,000 人 (2020 年 12 月 31 日現在)、売上高は 715 億ユーロ (約 8.7 兆円*) を計上しています。現在、事業はモビリティソリューションズ、産業機器テクノロジー、消費財、エネルギー・ビルディングテクノロジーの 4 事業セクター体制で運営しています。ボッシュは IoT テクノロジーのリーディングプロバイダーとして、スマートホーム、インダストリー 4.0 さらにコネクテッドモビリティに関する革新的なソリューションを提供しています。ボッシュは、サステイナブル、安全かつ魅力的なモビリティを追求しています。ボッシュはセンサー技術、ソフトウェア、サービスに関する豊富な専門知識と「Bosch IoT cloud」を活かし、さまざまな分野にまたがるネットワークソリューションをワンストップでお客様に提供することができます。ボッシュ・グループは、AI (人工知能) を搭載する、もしくは AI が開発・製造に関わった製品を提供することで、コネクテッドライフを円滑にすることを戦略目標に掲げています。ボッシュは、革新的で人々を魅了する全製品とサービスを通じて生活の質の向上に貢献します。つまり、ボッシュはコーポレートスローガンである「Invented for life」人と社会に役立つ革新のテクノロジーを生み出していきます。ボッシュ・グループは、ロバート・ボッシュ GmbH とその子会社 440 社、世界約 60 カ国にあるドイツ国外の現地法人で構成されており、販売／サービスパートナーを含むグローバルな製造・エンジニアリング・販売ネットワークは世界中のほぼすべての国々を網羅しています。ボッシュは 2020 年第一四半期に、世界 400 超の拠点でカーボンニュートラルを達成しています。ボッシュの未来の成長のための基盤は技術革新力であり、世界 129 の拠点で約 7.3 万人の従業員が研究開発に、そのうち約 3.4 万人がソフトウェアエンジニアリングに携わっています。

*2020 年の為替平均レート、1 ユーロ=121.8458 円で計算

さらに詳しい情報は以下を参照してください。

www.bosch-press.com ボッシュ・メディア・サービス (英語)

www.bosch.co.jp/ ボッシュ・ジャパン 公式ウェブサイト (日本語)

<https://twitter.com/Boschjapan> ボッシュ・ジャパン 公式ツイッター (日本語)

<https://www.facebook.com/bosch.co.jp> ボッシュ・ジャパン 公式フェイスブック (日本語)

<https://www.youtube.com/boschjp> ボッシュ・ジャパン 公式 YouTube (日本語)